



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,462	6.0	3,045	15.8	3,222	11.8	1,876	543.0
26年3月期第2四半期	20,243	10.1	2,629	37.6	2,880	46.6	291	△81.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,053百万円 (△63.1%) 26年3月期第2四半期 2,854百万円 (45.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	206.08	—
26年3月期第2四半期	32.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	61,351	43,219	68.9	4,643.39
26年3月期	59,189	43,286	70.8	4,605.64

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 42,273百万円 26年3月期 41,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,620	15.6	6,780	24.5	6,910	17.8	4,230	148.0	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	9,878,040 株	26年3月期	9,878,040 株
27年3月期2Q	774,080 株	26年3月期	774,080 株
27年3月期2Q	9,103,960 株	26年3月期2Q	9,104,116 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や原油をはじめとする輸入原料の高騰、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しております。一方、パソコンの出荷は、ウインドウズXPのサポート終了に伴う買い替え需要により短期的には増加しましたが、依然としてモバイル機器へシフトする流れは続いております。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は214億62百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は30億45百万円（同15.8%増）、経常利益は32億22百万円（同11.8%増）、四半期純利益は18億76百万円（同543.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより売上高は増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産が増加し、これらのスマートフォンの基板向けに使用されるめっき薬品の売上が増加しました。また、台湾での半導体の生産も活発であったことから、台湾でのめっき薬品の売上也増加しました。ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は179億21百万円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント利益は31億9百万円（同43.0%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境は回復してきておりますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億69百万円（前年同四半期比18.9%減）、セグメント損失は1億97百万円（前年同四半期はセグメント利益1億41百万円）となりました。

③ めっき加工事業

インドネシアの連結子会社の新工場において、今年度より生産を開始したことにより、同工場の操業に伴う費用が発生しました。また、タイの連結子会社では、政府による自動車購入補助制度の終了による反動減と政情不安によってタイ国内での自動車の生産が低調となった影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19億37百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益1億19百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率に変動はなく、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、水道光熱費などの増加により、セグメント利益は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3億52百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は1億86百万円（同3.0%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億61百万円増加し、613億51百万円となりました。主な増加は、仕掛品の増加9億48百万円、受取手形及び売掛金の増加8億2百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加2億96百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少4億9百万円、現金及び預金の減少1億94百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加し、181億32百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加20億51百万円、繰延税金負債の増加3億9百万円、未払法人税等の増加2億65百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少9億89百万円、退職給付に係る負債の減少1億63百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少し、432億19百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加12億10百万円であり、主な減少は、為替換算調整勘定の減少9億37百万円、少数株主持分の減少4億10百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から1.9%減少し68.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、164億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は21億26百万円(前年同四半期は26億9百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額12億19百万円、売上債権の増加額10億78百万円、法人税等の支払額9億33百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益32億28百万円、仕入債務の増加額10億70百万円、減価償却費8億37百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は7億5百万円(前年同四半期は24億67百万円の資金の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出6億51百万円の資金の使用があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は11億69百万円(前年同四半期は1億95百万円の資金の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億15百万円の資金の獲得がありましたが、配当金の支払額8億19百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億56百万円の資金の使用があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	22,132,737
受取手形及び売掛金	10,640,322	11,442,505
有価証券	35,215	34,414
商品及び製品	1,726,327	1,784,075
仕掛品	744,462	1,692,656
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,298,519
繰延税金資産	442,628	536,467
その他	2,049,651	2,446,844
貸倒引当金	△41,943	△38,617
流動資産合計	39,138,392	41,329,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,372,418	19,543,835
減価償却累計額	△9,075,537	△9,354,768
建物及び構築物（純額）	10,296,880	10,189,066
機械装置及び運搬具	7,647,824	8,118,452
減価償却累計額	△5,737,184	△5,911,227
機械装置及び運搬具（純額）	1,910,640	2,207,225
土地	3,538,183	3,491,319
リース資産	298,502	309,277
減価償却累計額	△124,404	△152,123
リース資産（純額）	174,098	157,154
建設仮勘定	927,399	517,984
その他	3,454,768	3,547,204
減価償却累計額	△2,657,091	△2,740,867
その他（純額）	797,677	806,337
有形固定資産合計	17,644,879	17,369,087
無形固定資産	353,565	363,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,256,624
退職給付に係る資産	—	55,543
繰延税金資産	47,079	59,592
その他	927,989	946,093
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,290,059
固定資産合計	20,051,585	20,022,194
資産合計	59,189,978	61,351,796

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	3,702,658
電子記録債務	—	2,051,687
短期借入金	776,934	825,340
1年内返済予定の長期借入金	291,819	327,933
リース債務	60,175	60,828
未払法人税等	1,351,034	1,616,211
賞与引当金	144,966	207,938
役員賞与引当金	94,600	47,200
その他	3,268,556	3,858,003
流動負債合計	10,679,894	12,697,800
固定負債		
長期借入金	899,157	919,826
リース債務	160,357	157,604
繰延税金負債	2,903,798	3,213,598
役員退職慰労引当金	163,867	159,712
退職給付に係る負債	497,357	334,065
長期預り保証金	527,812	573,970
その他	71,530	75,604
固定負債合計	5,223,881	5,434,381
負債合計	15,903,775	18,132,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,617,215
利益剰余金	39,338,168	40,548,943
自己株式	△2,826,190	△2,826,190
株主資本合計	39,493,568	40,676,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	458,399
為替換算調整勘定	2,114,541	1,176,547
退職給付に係る調整累計額	△42,488	△38,603
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	1,596,343
少数株主持分	1,356,673	946,365
純資産合計	43,286,203	43,219,613
負債純資産合計	59,189,978	61,351,796

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,243,940	21,462,522
売上原価	13,258,656	13,916,386
売上総利益	6,985,284	7,546,135
販売費及び一般管理費	4,355,840	4,501,072
営業利益	2,629,443	3,045,062
営業外収益		
受取利息	57,703	69,329
受取配当金	16,894	22,896
為替差益	141,952	37,383
有価物回収益	22,326	27,484
その他	46,141	57,795
営業外収益合計	285,019	214,889
営業外費用		
支払利息	13,348	21,654
支払手数料	7,302	6,965
その他	12,972	9,230
営業外費用合計	33,623	37,850
経常利益	2,880,839	3,222,101
特別利益		
固定資産売却益	9,693	13,276
受取保険金	33,646	—
特別利益合計	43,340	13,276
特別損失		
固定資産除売却損	1,762	6,750
災害による損失	28,139	—
投資有価証券評価損	964	—
特別損失合計	30,866	6,750
税金等調整前四半期純利益	2,893,313	3,228,627
法人税、住民税及び事業税	813,570	1,227,980
過年度法人税等	1,329,780	—
法人税等調整額	394,497	62,570
法人税等合計	2,537,849	1,290,551
少数株主損益調整前四半期純利益	355,463	1,938,076
少数株主利益	63,686	61,923
四半期純利益	291,777	1,876,152
少数株主利益	63,686	61,923
少数株主損益調整前四半期純利益	355,463	1,938,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,757	94,490
為替換算調整勘定	2,400,675	△983,365
退職給付に係る調整額	—	3,885
その他の包括利益合計	2,499,432	△884,988
四半期包括利益	2,854,896	1,053,087
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,668,780	1,036,535
少数株主に係る四半期包括利益	186,115	16,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,893,313	3,228,627
減価償却費	800,969	837,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,382	△2,565
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,300	△47,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56,958	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	26,253
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	4,164
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,995	△4,155
受取利息及び受取配当金	△74,597	△92,225
支払利息	13,348	21,654
固定資産除売却損益(△は益)	△7,931	△6,526
受取保険金	△33,646	—
災害による損失	28,139	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,785,626	△1,078,766
たな卸資産の増減額(△は増加)	498,839	△1,219,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,273,110	1,070,054
その他	△278,391	251,220
小計	4,360,603	2,989,023
利息及び配当金の受取額	70,594	91,230
利息の支払額	△13,285	△20,761
保険金の受取額	33,646	—
災害損失の支払額	△27,762	—
法人税等の支払額	△913,165	△933,417
過年度法人税等の支払額	△901,453	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,609,178	2,126,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△432,647	△946,471
定期預金の払戻による収入	123,601	902,591
長期預金の預入による支出	△500,000	—
固定資産の取得による支出	△1,674,683	△651,517
固定資産の売却による収入	29,302	27,243
投資有価証券の取得による支出	△4,132	△3,959
その他	△8,947	△33,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,507	△705,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△33,070	50,819
長期借入れによる収入	491,485	215,177
長期借入金の返済による支出	△97,360	△131,461
リース債務の返済による支出	△28,047	△27,963
自己株式の取得による支出	△131	—
子会社の自己株式の取得による支出	△27,359	△456,906
配当金の支払額	△500,727	△819,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,210	△1,169,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	623,411	△272,931
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569,871	△21,879
現金及び現金同等物の期首残高	13,344,622	16,511,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,914,493	16,489,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,065,035	2,038,959	1,783,906	352,837	20,240,740	3,200	20,243,940	—	20,243,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105,325	18,346	24,673	—	148,346	—	148,346	△148,346	—
計	16,170,361	2,057,306	1,808,580	352,837	20,389,086	3,200	20,392,286	△148,346	20,243,940
セグメント利益	2,173,672	141,862	119,481	191,885	2,626,901	2,542	2,629,443	—	2,629,443

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,831,676	1,339,037	1,936,056	352,242	21,459,012	3,509	21,462,522	—	21,462,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,992	330,165	1,183	—	421,341	—	421,341	△421,341	—
計	17,921,669	1,669,203	1,937,239	352,242	21,880,354	3,509	21,883,863	△421,341	21,462,522
セグメント利益又は 損失(△)	3,109,385	△197,858	△4,655	186,064	3,092,936	2,896	3,095,832	△50,769	3,045,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。